

しろいし

shiroishi city council paper

市議会だより

2024年
冬
第212号

弥治郎こけし「初びき」



2~4P 12月定例会の概要・審議した議案
4~5P 予算審査特別委員会
5~10P 市政に対する一般質問(10名)

11P 市民と議会の意見交換会を開催します
12P 人事・意見書・11月臨時会・編集後記

議会を傍聴しませんか？

2月定例会は、2月19日（月）午前10時開催予定です



インターネット中継



傍聴のしかた

12月例会

一般会計補正予算など23議案を可決

令和5年12月定例会は、12月1日から12月18日までの18日間の日程で開催されました。定例会初日、市長提出議案は、人事1件、条例等10件、予算2件の計13件でした。これらの議案の提案理由の説明がなされ、このうち第90号議案は採決の結果、全会一致で同意しました。

一般質問は、12月4日と5日の2日間で、10名の議員が質問を行いました。4日目、第91号議案から第102号議案までの質疑が行われ、予算の2議案は、予算審査特別委員会に審査が付託されました。その他の議案は表決まで行われ、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

定例会最終日(12月18日)の本会議において、予算審査特別委員会委員長の報告を行なった後、採決の結果、第101号議案および第102号議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。

また最終日に、市長提出議案9件(第103号議案から第111号議案)が追加提案され、質疑を経て採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。同日、議員提出議案1件(議提第7号)が上程され、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。



市長の提案理由説明

審議した議案の主なものは次のとおりです。

条例等

◎組織再編に伴う関係条例の整備に関する条例

児童福祉法等の改正により、令和6年4月から、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)を統合した「こども家庭センター」の設置が努力義務

◎白石市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、出産被保険者の産前産後期間の国民健康保険税を免除する制度が設けられたことから、条例の一部を改正するものです。

12月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
第90号	市長提案 農業委員会委員の任命について	同意
第91号	組織再編に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決
第92号	白石市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例	原案可決
第93号	白石市公の施設における指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第94号	白石市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
第95号	白石市企業立地促進条例の一部を改正する条例	原案可決
第96号	白石市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第97号	白石市障害児通所施設条例の一部を改正する条例	原案可決
第98号	指定管理者の指定について(おもしろいし市場)	原案可決
第99号	指定管理者の指定について(あしたば白石)	原案可決
第100号	指定管理者の指定について(白石市第1児童館、白石市第2児童館、第1児童館放課後児童クラブ、白石市第一小学校放課後児童クラブ、第1児童館放課後児童クラブ)	原案可決
第101号	令和5年度白石市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
第102号	令和5年度白石市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第103号	白石市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第104号	白石市特別職の職員に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第105号	白石市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第106号	令和5年度白石市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
第107号	令和5年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決

予 算

◎令和5年度白石市一般会計 補正予算(第8号)

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ1億1千162万4千円を増額し、予算の総額を211億4千291万2千円とするものです。主な内容は次のとおりです。

○住民主体の地域内交通事業
(人と地域が輝く未来共創交付金) 15万円

○緊急自然災害防止対策事業 2千100万円

【債務負担行為】

●PFIによる道の駅・防災公園整備運営事業

【期 間】令和5年度～24年度
【限度額】62億9千59万2千円

◎令和5年度白石市一般会計 補正予算(第9号) (定例会最終日提案)

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ2億8千911万9千円を増額し、予算の総額を214億3千203万1千円とするものです。

人事院勧告に準拠した給与改定に係る人件費、組織再編に関連する執務環境整備の経費、物価高騰対策給付金給付事業費などを計上しています。

本会議質疑より

◎組織再編に伴う関係条例の整備に関する条例

【質疑】こども家庭センターの設置に併せた組織再編とのことだが、市民、行政にとって、どのような効果が期待できるのか伺う。

【答弁】「子育て支援課」「こども家庭センター」を設置し、子育て支援施策を集約することで、妊娠から18歳までの支援を切れ目なく行うことができるようになる。また、現在、総合福祉センターで行なっている家庭相談や児童扶養手当の手続きも、市役所内でできるようにする。

このほか、「こども未来課」を隣に配置することで、保育園・幼稚園の入園手続きや児童手

当など、子育てに関する手続きが1カ所で行えるようになる。

これらにより、関係部署の連携が一層強化され、子育て世帯の利便性の向上が図られるものである。

【質疑】現在の市民生活課を「市民課」と「環境課」に再編する理由を伺う。

【答弁】全国的に再生可能エネルギー発電設備の設置が増加し、山林伐採や景観破壊などが問題となっていることから、本市では白石市自然環境等再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例を制定し、自然環境と生活環境に配慮した事業の推進を図ることとしている。また、地震等の災害発生時には、被災家屋の取り壊し支援など、早急な災害復旧にも努めなければならないことから、これらの取り組み体制を強化するため、新たに「環境課」を創設するものである。

【質疑】白石市職員定数条例を一部改正し、職員の定数を410人から390人にするとのことだが、20人減となることにより、市

第108号	令和5年度白石市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
第109号	令和5年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第110号	令和5年度白石市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
第111号	令和5年度白石市下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議 員 提 案		
第7号	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書	原案可決

民サービスの対応に支障が生じないのか伺う。

【答弁】令和5年4月1日現在の職員数は34人であり、現行との開きがあることから改正を行うものである。

退職者の補充分として、職員採用の内定を出しても辞退する方がいるため、なかなか充足できない現状にあり、職員の負担も増えている。

業務効率化のため、窓口等の業務を一部委託しているが、委託業者が撤退するといった場合等にも備え、定数を390人とするものである。

市民生活に影響が出ないようということが大前提である。

◎令和5年度白石市一般会計 補正予算(第8号)

【質疑】緊急自然災害防止対策事業の測量設計等委託料に2千100万円を計上しているが、詳細を伺う。

【答弁】国の緊急自然災害防止対策事業債を活用し、福岡地区の市道陣場ヶ丘4号線と市道鎌先街道線の法面对策を実施するものである。

この2路線は幹線道路等と連結しており、地域では主要道路として利用されている。また、福岡公民館など公共施設への避難路や、福岡小・中学校の通学路となっていることから、災害防止対策を行い、利用者の安全安心を確保するものである。

測量設計業務の発注手続き後、年度内をめぐり復旧工法を決定し、令和6年度には対策工事に着手したいと考えている。

◎令和5年度白石市一般会計補正予算(第9号)
(定例会最終日提案)

〔質疑〕物価高騰対策給付金給付事業として約2億7千800万円を計上しているが、この事業の詳細を伺う。

〔答弁〕エネルギー、食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、一世帯当たり7万円を給付するものである。

住民税非課税世帯、一世帯当たり3万円を支給した、令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業と支給対象世帯等の内容に変わりはないことから、課税状況や転入・転出等の対象条件に変更がなければ、合わせて10万円の支給となる。

予算審査特別委員会

第101号議案・令和5年度白石市一般会計補正予算(第8号)および第102号議案・令和5年度白石市介護保険特別会計補正予算(第3号)の計2議案について、定例会4日目(12月11日)の本会議において質疑が行われた後、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会(委員長・高子秀明、副委員長・角張一郎)は、12月12日に審査を行い、全ての議案について、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。審査の中で議論された主な点は次のとおりです。

◎令和5度白石市一般会計補正予算(第8号)

〔質疑〕PFIによる道の駅・防災公園整備運営事業について、債務負担行為限度額の約62億9千万円は、令和8年度までの施設整備として約44億1千万円、令和9年度開業からの15年間の維持管理運営費として約18億7千万円との説明を受けたが、より詳細な内容を伺う。

〔答弁〕施設整備費の概算内訳として、道の駅が23億3千700万円、防災公園が20億8千200万円、15年間の維持管理運営費に

18億7千100万円を見込んでいるが、より詳細な内訳については、PFI事業者の募集に際し、各事業者が見積もり等を作成することになる。民間事業者の創意工夫を最大限に取り入れていく。

〔質疑〕当事業の財源の内訳を伺う。

〔答弁〕国県支出金18億6千418万6千円、地方債18億9千140万円、その他4億4千141万9千円、一般財源20億9千358万7千円となっている。

〔質疑〕中心市街地や地元企業の育成・保持と、スマートインフラの総合整備は、ど

のような関連で進めようとしているのか伺う。

〔答弁〕道の駅の運営業者等に地元業者も加わっていたとき、数社で共同体を組み、運営に当たっていたと考えている。地元業者にも加わっていた方がいいということは、白石商工会議所を通じて説明を行なっており、令和5年10月にはSPC(特定事業のために設立された法人)関係の説明会も行なっている。

建設工事の関係は、PFI事業者の決定後、地元の業者との関連を検討していただきたいと考えている。

〔質疑〕一人と地域が輝く未来共創交付金を活用した、小原地区における住民主体の地域ポランティア送迎について、具体的にどういったサービスが提供されるのか伺う。

〔答弁〕小原地区のポランティア送迎「おらいのくるま」は、小原地区内を運行範囲とし、自宅から地区内のバス停、小原公民館、郵便局、各集会所などへの週1回の運行を予定している。対象は小原地区民のみで、原公民館へ事前の利用登録と予約が必要となる。

総務費

運転手は小原地区振興会が選定し、送迎には自家用車を利用する。利用料金は、ガソリン代実費相当分として1回50円としている。

令和6年1月と2月に実証実験を行い、3月に見直し、令和6年4月から本格運行に上げる予定としている。

〔質疑〕市内各地において、公共交通の問題はあると思うが、このような取り組みを広げていく考えはあるのか伺う。

〔答弁〕既存の公共交通では対応できないような山間地域等において、住民主体の新たな移動外出サービスの整備を検討していただきたいと考えている。

まずは地域内の交通のしくみづくりについて話し合いの場を設け、各地区の実情に合った地域内交通の運行計画の策定や実証実験、本格運行に「人と地域が輝く未来共創交付金」の活用をしていただければと考えている。

土木費

〔質疑〕 緊急自然災害防止対策事業の測量設計等委託料2千100万円の積算根拠を伺う。

〔答弁〕 国の測量設計の積算基準に基づき設計を行なっており、市道陣場ヶ丘4号線、鎌先街道線ともに、現地測量面積3千平方メートル、地質調査、法面工の予備設計と落石防護対策等の詳細設計一式を計上している。

〔質疑〕 当該路線を実際に通行してみると、枯葉が散在し、実際の広さが生かされず、交互通行も難しく感じる。

道路の整備や定期的な点検は、どのように行なっているのか伺う。

〔答弁〕 職員による道路パトロールのほか、自治会長や地域住民、道路利用者からの通報等の場合に現地調査を行なっている。

当該路線は、令和4年の地震で大規模な崩落が発生し、

これまで大雨などによる法面の崩壊、倒木も発生していることから、自然災害時にも巡回を行い、異常があれば対応している。

道路整備については、通常維持管理作業に加え、災害復旧事業や緊急自然災害防止対策事業により法面对策を行なっている。

引き続き自治会や関係機関等と連携し、維持管理に努めていく。

議会を傍聴してみませんか

2月定例会は、2月19日(月)
午前10:00開会予定です

氏名の記入など、簡単な手続きで傍聴ができます。また、本会議の様子はインターネット(YouTube)でライブ配信しています。

これまでの録画映像もご覧になれます。



- 11月臨時会の傍聴者数 3人
- 12月定例会の傍聴者のべ人数 41人
- ライブ配信・録画視聴回数 1,951回

市政に 対する 一般質問

12月定例会の一般質問は、12月4日・5日の2日間にわたり行われました。質問の要旨は次のとおりです。

- 佐藤 秀行** 子育て支援事業について
- 角張 大治** 国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料について
- 四竈 英夫** 農業経営及び農地に関するアンケートについて
- 佐藤 龍彦** 今後の公立刈田総合病院及び地域医療について
- 佐久間順子** 特別支援学級の現状と教員不足について
- 村上 由紀** 高齢者福祉・介護保険政策について
- 大森 貴之** 防災行政無線等の整備について
- 大内 卓也** 河川の氾濫対策における宮城県との連携
- 佐久間儀郎** 部活動の地域移行について
- 高子 秀明** 本市の農政について

子育て支援事業について

佐藤 秀行



り強く要望しています。

◎高齢者福祉事業について

〔質問〕本に親しむ機会が増え、国語力、集中力、想像力などの向上につながることを願い、多子世帯への経済的負担を軽減するため、小学校入学祝い金として3万円分の図書カードを保護者に贈呈している。第3子以降の子に対してというのを、第1子から贈呈することはできないのか見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕決して第3子以降に特化する必要はないと考えることから、拡充について十分検討していきたい。県の事業なので、県に「第2子から」に拡充していただきたい旨、これまでも要望しているが、今後も粘

り強く要望しています。 ◎高齢者福祉事業について

がら、対象者全員に贈呈できるよう前向きに検討していきたい。

◎教育全般について

〔質問〕白石市教育施策として、教育環境の整備、施設設備の充実を掲げている。本市の小

中学校において、現時点で校長室にエアコンが設置されていないところがある。今年のような猛暑、酷暑が来年度以降も十分考えられる。早急に設置すべきと考えるが、このことについて見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕本定例会の補正予算に提案している。校長室は来客への対応などさまざまな側面を持っており、今年のような猛暑、酷暑が来年度以降も考えられることから、校長室へのエアコン設置が必要と判断し、これまで検討を重ねてきた。年度内の設置完了を見込んでいる。

がら、対象者全員に贈呈できるよう前向きに検討していきたい。

国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料について

角張 大治



◎公立刈田総合病院について

〔質問〕前年同月比で収入と費用の増減比率を伺う。

〔答弁〕〔病院事業管理室長〕上半期の収益増加率が100.72%、費用増加率は96.43%となっている。

◎国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料について

〔質問〕公立刈田総合病院に限らず、医療機関受診者が増えるほど保険財政を圧迫するが、市としてどう考えるか。

〔答弁〕〔健康推進課長〕医療保険制度を維持するには医療費抑制が望まれる。生活習慣病発

症や重症化予防が重要であり、万病気になった場合に備え地域医療確保に努める。

〔質問〕今年度、国民健康保険税が引き上げられたが、今後、引き上げの可能性はあるか。

〔答弁〕〔健康推進課長〕宮城県では令和12年度までに保険税水準統一方針を示している。財政状況を注視し、持続可能な医療制度のため検討する。

〔質問〕医療分野は受益者負担の考えが成り立たない分野の一つである。今後の医療費の見通しを示すのが管理、運用する行政の責務だと思

うがいかがか。

定額は7万4千127円で県内32位。一人当たりの医療費は42万6千622円で県内14位。調定額に対し、医療費が高い状況である。

次期見直しの令和6年度に、令和7年度の改定を検討していく予定である。

◎本市の保険事業と保健事業について

〔質問〕健康増進に関する取り組みはあるが、保険制度について医療費の増加、税の増加の推移を示し、ある程度危機感を促すといった取り組みも必要だと思

うがいかがか。

〔答弁〕〔市長〕自らの健康維持は、加入する医療保険の財政運営にも貢献することから、健康づくり分野の各種事業の際に、医療保険制度についても周知する機会を設け、理解を深める取り組みを実施していきたい。

農業経営及び農地に関するアンケートについて

四 龍 英 夫



〔質問〕令和5年8月に実施した農業経営についてのアンケートの狙いについて伺う。

〔答弁〕〔市民経済部長〕法改正に伴い、農地の集約化等に向けた取り組みなどを実現するため、10年後の在り方や農地利用の姿を令和6年度までに策定、報告することになった。この調査により農地の貸借など、農家の意向に沿った計画となるよう、約2千500人を対象に行なった。

〔質問〕本市の農業にどのような問題があると考ええるか。

とと、農業従事者の高齢化、後継者不足が大きな問題である。

〔質問〕それらに対してどのような対策が必要か伺う。

〔答弁〕〔市民経済部長〕地域計画策定のため、多くの人が話し合いの場に参加し課題を出し合うことで、解決の糸口を見つけていることができると考える。

〔質問〕遊休農地、耕作放棄地対策について伺う。

〔答弁〕〔市長〕中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金事業などを活用し対策を講じていきたい。

◎緑地公園駐車場の舗装について

〔質問〕長年の懸案であった緑地公園駐車場の

舗装が実施されたが、未舗装の部分があるの
で全面舗装にしてほしいと思いが、見解を伺う。

〔答弁〕〔都市創造課長〕未舗装の部分は陸上競技場の施設に面していないことから、今後の利用状況、路面状況を確認しながら検討していく。

◎公衆トイレの清掃について

〔質問〕市の公衆トイレは、まれにトイレトペーパーが切れていたり、取り付け金具が破損していたりする事があるが、点検はどのように行われているか伺う。

〔答弁〕〔商工観光課長〕清掃員が清掃を行う際に点検を行い、異常があった場合は連絡をもらい対応している。

〔その他の質問〕
◎中央公民館の駐車場の舗装について

◎入居不可の市営住宅の処分について

今後の公立刈田綜合病院及び地域医療について

佐 藤 龍 彦



〔質問〕来年度の新卒の看護師等、職員の応募状況について伺う。

〔答弁〕〔病院事業管理室長〕職員の採用については指定管理者が直接行なっているが、市としては持続可能な地域医療を提供するため、一人でも多くの方に就職先として選んでいただけるよう、指定管理者に要請している。

〔質問〕看護師の補充が進まずと地元紙が報じていたが、その要因をどのように分析しているのか伺う。

〔答弁〕〔病院事業管理室長〕看護師不足の問題は公立刈田綜合病院に限ったことではなく、

全国的な問題であると認識している。令和5年10月からは、これまで中止していた白石高等学校看護科の看護実習の受け入れを再開した。

指定管理者では、若い医療人材の育成にも力を入れており、これまでの採用活動に加え、看護実習を通じて地元の学生に将来の就職先として選んでもらえるよう、魅力ある病院づくりに取り組んでいる。

〔質問〕周産期医療復活に向けて、今後のスケジュールを伺う。

〔答弁〕〔病院事業管理室長〕指定管理者からは、周産期医療を復活させるためには、小児科医が在籍していないと産婦人科医の採用に結びつかないため令和5年11月1日より小児科

医を正職員として採用し、看護師の指導、採用を進めたいと聞いている。まずは公立刈田綜合病院として小児科の充実を図り、同時に産婦人科医の採用を進めていきたい。

市としても、周産期医療の提供は平成28年に分娩の受け入れを休止してからも地域の皆さまが強く望んでいるものと感じており、一日でも早い再開ができるよう考えている。

〔質問〕公立刈田綜合病院とみやぎ県南中核病院の連携は、今後どのように進めていく考えなのか伺う。

〔答弁〕〔市長〕今後も連携プランに基づき、一定程度の急性期を担うとともに、回復期に重点を置き、地域医療に貢献していきたいと考えている。

〔その他の質問〕
◎本市の学校給食費の見通しについて

特別支援学級の現状と教員不足について

佐久間 順子



〔質問〕特別支援学級は児童8人に対し教員1人は困難という声があるが、所見を伺う。

〔答弁〕〔教育長〕特別支援学級の学級編制基準を、特別支援学校に準じた6人以下に見直すこと、および自閉情緒障害学級基準の改善について、今後も県教育委員会および国に強く要望していく。

〔質問〕支援員の人数を増やしてほしいという声もあるが、どのような考えか伺う。

〔答弁〕〔学校管理課長〕各学校からの要望に対し、必要数を精査して予算化を求めていきたい。

〔質問〕第464回定例会で、

「県教育委員会や文部科学省に対し、教員確保について強く要望しているところ」と答弁されていたが、本市の小・中学校の現状を伺う。

〔答弁〕〔学校管理課長〕令和5年12月1日現在、定数上の欠員が1名、加配教員の未配置が1名、合計2名となっている。

〔質問〕欠員の対応策を伺う。

〔答弁〕〔教育長〕本来担当ではない教員が担任や教科を受け持つなど、校内で調整せざるを得ない状況となっている。講師が見つからない場合は、学校が教員経験者等に声かけを行う場合もある。県学校と連携、協力しながら欠員補充等に対応していく。

〔質問〕教員確保について今後どのように取り組んでいくのか伺う。

〔答弁〕〔教育長〕教員の魅力向上を図るため、働き方改革や本市独自の教育施策を通して、教員にやりがいを感じてもらえるような取り組みを今後も強力で推進していく。

〔質問〕特別支援教育ソフトを市内の小・中学校に試験導入しているとのことだが、今後の活用の方向性について伺う。

〔答弁〕〔教育長〕本市における特別支援教育の充実、きめ細やかな教育の推進に向け、今後の支援ソフトの検証・評価を踏まえて継続導入を検討していく。

その他の質問

◎民生委員・児童委員の担い手不足の問題について

◎福祉バス運行事業について

高齢者福祉・介護保険政策について

村上 由紀



〔質問〕本市の令和5年10月末の高齢化率は37.7%、2040年には推計値で43.6%になると見込まれており、地域包括ケアシステムの体制強化等、早急に取組む必要があると考

える。

〔答弁〕〔長寿課長〕高年齢者施策の各会議での情報共有、SOSネットワーク事業実施、また自治会長、民生委員・児童委員へ地域で見守る体制づくりの協力依頼を

している。

〔質問〕高齢者の移動支援にも関わる公共交通施策について伺う。

〔答弁〕〔まちづくり推進課長〕市民バス、乗り合いタクシーは運行継続、まちなか循環便の商業施設内（みやぎ生協）と協議中）乗り入れと

〔質問〕介護事業所の雇用の確保等の課題について伺う。

〔答弁〕〔長寿課長〕他市町村の事例も参考にしながら、人材確保・育成への対応を検討する。介護報酬水準の確保等の措置を国・県に働きかけ

区での地域ボランティア送迎「おろくのくるま」の令和6年4月からの本運行を目指している。

〔質問〕公共交通の根幹である市民バスについて、満足度が低いという意見があるが、今後の運用について伺う。

〔答弁〕〔市長〕交通弱者と言われる子どもたち、高齢者のためにも、市民バスを守ることは大変重要である。新たな移動支援サービスのさまざまな可能性を見極めながら、政策を推進していく。

〔質問〕高齢化率の増加が続く前提で社会構築することが必要と考える。今後の高齢者を取り巻く現状と課題解決について伺う。

〔答弁〕〔市長〕高齢化率の上昇に伴い、認知症・独居高齢者等の問題、山間地域の交通問題など、課題は多様化・複雑化している。行政で行う公助のほか、自助・互助・共助を強化した市民一体の取り組みを推進していく。

防災行政無線等の整備について

大森 貴之



〔質問〕本市の市民に対する情報提供にはどのようなものがあるのか伺う。

〔答弁〕〔危機管理課長〕しろいし安心メールのほか、白石市ホームページ、白石市公式LINE、白石市公式フェイスブックなどがある。

〔質問〕これらを利用するには、携帯電話やパソコン等の受信機が必要となるが、これらの設備を持たない方々の情報伝達手段はあるのか伺う。

〔答弁〕〔危機管理課長〕テレビにテロップを流していたり、ラジオ等で放送していただいている。

入促進に努めている。

〔質問〕国の緊急防災・減災事業債を活用し、新しい機種を中心に防災行政無線の更新を進める自治体が増えていく。本市は機器の更新を考えないのか伺う。

〔答弁〕〔危機管理課長〕緊急防災・減災事業債の活用期限は令和7年度までということも承知している。現在使用しているデジタルMCA無線は、導入から3年経っていない機器であり、通信サービス終了の令和11年までは十分使用できるものと考えている。

更新には多額の費用がかかることから、緊急防災・減災事業債に代わる有利な起債などが整備されるものと期待している。現在のMCA無線を使用しながら、システムの通信サービス終了までに機器を更新し、迅速かつ確実な災害情報伝達が途切れないよう努めていきたい。

河川の氾濫対策における宮城県との連携

大内 卓也



〔質問〕河川管理における、宮城県との連携体制について伺う。

〔答弁〕〔危機管理課長〕白石市水防計画では、関係機関と連携し水防活動にあたることとしている。地域からの要望等に対しては、その都度連絡し対応している。また、名取川・阿武隈川下流等流域治水協議会にも加盟。関係職員が一堂に会し、情報交換・情報共有を行い、ハードソフト両面でさまざまな事業に取り組んでいる。

〔質問〕河川浚渫工事の今後の予定を伺う。

〔答弁〕〔建設課長〕県管

所としては開設しないこととした。今後も事例に合わせ、その都度見直しを行っていく。

〔質問〕白石高等技術専門校を市の指定避難所とする考えはあるか伺う。

〔答弁〕〔危機管理課長〕白川地区の人口規模などから、現在の指定避難所でも十分と考えている。

〔質問〕地区公民館の新築計画について伺う

〔答弁〕〔生涯学習課長〕白石市公共施設等総合管理計画・個別施設計画では、当面継続使用しつつ、令和8年度までに長寿命化、複合(移転)等を検討する方針としている。指定管理団体と情報を共有し、適切に維持管理していくとともに、具体的な方向性について、取組方針に沿って検討していく。

〔質問〕指定避難所の見直しについて伺う。

〔答弁〕〔危機管理課長〕浸水の恐れが高い白石中学校、白石市スポーツセンター、福岡中学校、大平公民館、越河公民館は、風水害時の避難

部活動の地域移行について

佐久間 儀郎



〔質問〕部活動の地域移行については賛否両論があるが、本市の基本的スタンスを伺う。

〔答弁〕「教育長」子どもたちの多様なニーズに沿った、継続的な活動機会の充実が図られ、個々の状況に適したスポーツや文化に触れる機会が確保されることも大いに期待している。

特に運動部活動は少子化の影響で年々厳しくなっており、教員の志願者不足を解消する観点からも、国の方針をもとに、本市の状況を踏まえながら対応しなければならぬと認識している。

〔質問〕本市でも前向きに検討されてきたと思うが、中身について伺う。

〔答弁〕「生涯学習課長」国の採択を受け、実証事業となる地域運動部活動推進事業を令和3、4年度の2カ年にわた

り、東中学校を拠点校として五つの部活動で実施。今年度においても引き続きほぼ同じ内容で実施している。

〔質問〕学校と地域の連携・協働により、「協議会」など体制整備をすべしと考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕「生涯学習課長」現在、運営管理業務は、公益財団法人白石市文化体育振興財団を母体として設立された「白石市総合型地域スポーツ文化クラブ」に委託している。実証事業は同クラブを中心に、学校、白石市スポーツ協会、指導者、生涯学習課の関係者が連携し、内容を

協議しながら進めてきた。また、対象部活動の保護者には、事業内容について説明会を行なってきたところである。

〔質問〕国は部活動の地域移行に、2023年度予算として81億7千71万円を計上しており、スポーツ庁・文化庁は、経済的に困窮している家庭の中学生に部活動支援金を定額支給している。補助金等を生かし、経済的に困窮する家庭には就学援助の対象範囲を拡大していくなど支援が考えられるが、所見を伺う。

〔答弁〕「教育長」今後、部活動が地域移行されれば、指導料の問題や保険料などの受益者負担が想定される。経済的に困窮する家庭に対する支援などは、県教育委員会を通じて、引き続き国に要望していくとともに、就学援助の拡大などさまざまな支援について、今後検討していきたい。

本市の農政について

高子 秀明



〔質問〕「実質化された人・農地プラン」、その取り組みのうち、中心経営体への支援として、「行政に対して高額な農業用機械購入費補助制度の創設を働きかけ、担い手の経営安定と後継者の確保を図る」と記載がある。白石市経営発展支援事業補助金よりも幅広い範囲で補助対象者を定め、要望に応える検討をしているか伺う。

〔質問〕作業効率向上のためには先端技術の活用は必須と考える。市内でドローンを活用し、農作業の省力化・短時間化を実施した地域はある。本市として先端技術を取り入れる方針について協議されているか伺う。

〔質問〕農林水産省発出「地域計画策定マニュアル」を見ると、計画実現まで地域内の幅広い関係者との協議・調整の上、信頼関係の構築が必要不可欠となる。本市農政について、地域計画を実現活用し、どのような将来展望があるか伺う。

〔答弁〕「市民経済部長」複数の農家からドローン導入や水田の水管理遠隔操作などの相談をいただいている。このことからドローンによる防除の実演見学を実施している。また、水田の水管理は水田監視システムの実証実験を実施し、電波の受信状況等現地調査を行なっている。また、県においてRTK基地局を整備、活用する協議も進めている。しかし、本市は山間部が多く、電波が届かない地域があることや、

〔質問〕「市民経済部長」地域計画策定の話合いの中で、担い手からの意見を参考にしながら、より幅広い範囲で補助ができる制度創設に向け、県・国の事業内容を確認し、検討したいと考えている。

〔答弁〕「市民経済部長」地域計画策定の話合いの中で、担い手からの意見を参考にしながら、より幅広い範囲で補助ができる制度創設に向け、県・国の事業内容を確認し、検討したいと考えている。

〔答弁〕「市長」地域計画を作成することで、担い手確保や農地集約についてさまざまな意見を交わし、より現実に沿った農地の将来像を、農地所有者のみならず、市民に共有してもらおうことが期待できる。また、中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業に取り組み組織の事業内容を共有することができ、地域として農地維持管理の必要性を認識してもらおうことにつながる。と考える。

第7回 市民と議会の 意見交換会 を開催します

白石市議会は、市民の皆さまに開かれた議会を目指します。

皆さまに議会活動を広く知っていただき、同時に貴重なご意見をお聞かせいただくため、「市民と議会の意見交換会」を開催いたします。

当日は、各常任委員会ごとに、それぞれのテーマに沿ってグループに分かれ、ワークショップ形式によりご意見をいただきます。

皆さまのご参加をお待ちしています。

◎開催日時 令和 6年 3月17日(日)

①午前10時～午前11時30分 ②午後2時～午後3時30分

※受付開始はそれぞれ開始30分前からです。

※①・②とも同じ内容で行います。ご都合の良い時間でご参加ください。

◎会 場 白石市中央公民館 ホール

◎開催内容 市民との意見交換（ワークショップ）

※それぞれの委員会ごとにグループを設けます。自由に移動して懇談ができます。

総務産業建設常任委員会

テーマ：①防災・減災について
②公共交通機関について

[担当議員]

大森貴之(委員長)、四竈英夫(副委員長)、伊藤勝美、澁谷政義、
小川正人、角張大治、大内卓也、松野久郎

厚生文教常任委員会

テーマ：①子育て支援について
②健康・福祉について

[担当議員]

角張一郎(委員長)、佐久間儀郎(副委員長)、佐藤龍彦、高子秀明、
沼倉啓介、佐久間順子、村上由紀、佐藤秀行

◎参加方法 お申し込みは不要です。直接会場にお越しください。

※当日参加できない方も、各テーマに対するご意見をお寄せいただくことができます。

(ご意見フォームはこちら) →



URL: <https://logoform.jp/f/oAe7q>

●主 催：白石市議会
●お問い合わせ：議会事務局 電話0224(22)1351

人事

12月定例会において、次のとおり任命することに同意しました。

【農業委員会委員】

(任期：令和5年12月1日～)

令和8年7月19日)

えんどう としお
遠藤 俊夫 氏

意見書

定例会最終日(12月18日)議員提案として次の意見書が上程され、採決の結果、全会一致で可決されました。

意見書は関係機関に送付されました。

◎厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

(概要)

地方議会議員は、地方行政の諸課題について住民とのコミュニケーションを深め、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められており、近年では議員の専門化が進んでいる。

白石市議会会議録を公開しています

白石市議会 会議録

検索

市議会のホームページに会議録を公開しております。キーワードでの検索のほか、会議・発言者・期間でも検索できます。どうぞご覧ください。

11月臨時会

第46回市議会臨時会が、令和5年11月16日に開かれ、市長提出議案2件の審議を行い、全会一致で原案のとおり承認・可決しました。各議案の内容は次のとおりです。

なお、意見(賛否)が分かれた議案はありませんでした。

◎専決処分の承認を求めることについて(専決第11号)

(令和5年度白石市一般会計補正予算)

承認

主な内容は、令和5年9月の豪雨により被災した、農業施設と公共土木施設の災害復旧費用として、4千835万5千円を増額し、予算の総額を21億3千128万8千円とするものです。

◎白石市文化体育活動センター

災害復旧工事(その2)

請負契約の締結について

原案可決

令和4年3月の福島県沖地震で被災した、ホワイトキューブの災害復旧工事について、条例の規定に基づき、議会の議決を得て契約を締結するものです。

●契約の方法

随意契約

●契約の金額

16億8千300万円

●契約の相手方

株式会社大林組 東北支店



天井がステージや客席に落下したコンサートホール

編集後記

12月定例会では、PFIによる道の駅・防災公園整備運営事業の債務負担行為が可決されました。納得のいく形で進むようしっかりと精査してまいります。そして、必要な方に必要な支援が届くように政策に取り組み所存です。

3月には「市民と議会の意見交換会」が開催されます。多くの市民の皆さまにご参加いただき、活発なご意見を頂戴できればと存じます。

結びに、親しみやすい「市議会だより」にするため、委員一丸となり、工夫に努めるとともに皆さまと一緒に歩む議会を目指してまいります。

本年もよろしくお願い申し上げます。

議会広報委員会

副委員長 村上 由紀

議会広報委員会 委員

委員長	四竈 英夫
副委員長	村上 由紀
委員	佐藤 龍彦
委員	高子 秀明
委員	大森 貴之
委員	角張 大治
委員	大内 卓也
委員	佐久間 順子